


世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現

岐阜県高山市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市は岐阜県の北部に位置し、東京都とほぼ同じ面積を有する日本一広い市である。長年にわたり官民が一体となった観光地づくりを進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光を主軸とした産業をはじめ、地域全体が衰退の危機にある。こうしたことを踏まえ、“自分たちが住むまちは、どのような姿が望ましいか”という市民の思いを尊重しながら、地域経済の発展と持続可能性を高め、国内外から愛されるまちづくりを目指す	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	飛騨高山特有の風土と飛騨人（先人）が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。①地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち ②歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち ③自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果	
<ul style="list-style-type: none">➢ 飛騨高山SDGsパートナーシップセンターの運営 多様なステークホルダーの連携促進を図るため、市内におけるSDGsの取組みを検討する場として協議を行っており、「飛騨高山SDGsウィーク」イベントの企画から、事業の評価・検証、次年度に向けた方向性の検討を行った。➢ 飛騨高山SDGsパートナー登録制度の運用 令和4年度に開始した、市内の事業者・団体による更なるSDGs達成に向けた取組みや市民・事業者・団体の連携した取組みの促進に向けた登録制度の登録者が100団体を超え、周知がすすんでいる。	<ul style="list-style-type: none">➢ コロナ禍においても継続して実施していた官民連携による誘客活動や積極的なプロモーションにより、観光客入込者数や外国人入込者数が回復傾向にある。➢ 歴史伝統の保存、継承として、歴史的な町並みの更なる保全に向け、伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた取組みをすすめているほか、若者等活動支援など郷土愛や誇りの醸成を図った。➢ 脱炭素先行地域の選定を受け、小水力発電を中心に木質バイオマス発電が補完する仕組みを構築し、自然エネルギーの地産地消による地域課題解決モデルとして、ゼロカーボンを目指す取組みをスタートした	
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策	
市内でSDGsの取組みを行っている事業者や団体を公募し、パネル展示やワークショップなどで市民が身近にSDGsの取組みを知る・体験するイベントである「飛騨高山SDGsウィーク」を開催した。そのなかで、出展者同士の交流時間を設け、連携を促したことにより、連携したイベントや取組みに繋がった。	飛騨高山SDGsパートナーシップセンターを中心に、SDGsの取組みを行ううえでの課題を共有し、今後の取組みの方向性を検討するとともに、各種イベントの自走に向けた検討やより良い制度運営の構築を図る	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	SDGs未来都市や市のHPによる情報などから、修学旅行の目的地として当市を選定され、地方創生SDGsの取組みを学んでいただく機会が増加している。	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岐阜県高山市

2024年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

高山市 SDGs未来都市計画
世界を魅了し続ける『国際観光都市 飛騨高山』の実現

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

高山市 SDGs未来都市計画 世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現

(2) 2030年のあるべき姿

飛騨高山特有の風土と飛騨人（先人）が生まれ、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。

- ①地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち
- ②歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち
- ③自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	雇用者1人あたりの雇用者報酬 【2.3,8.2,8.9,9.2】	2018年 3,961 千円	2021年 4,006 千円	2024年 4,300 千円	13%
2	就業者1人あたりの市内総生産額 【2.3,8.2,8.9,9.2】	2018年 7,054 千円	2021年 6,660 千円	2024年 7,800 千円	-53%
3	働く場としての高山市に魅力を感じている市民の割合 【2.3,8.2,8.9,9.2】	2019年 27.7 %	2023年 34.3 %	2024年 27.7 %以上	124%
4	国・県指定登録文化財の件数 【4.7,11.4,17.17】	2019年 176 件	2023年 178 件	2024年 190 件	14%
5	高山市に対し誇りや愛着を感じている市民の割合【4.7,11.4,17.17】	2019年 84.4 %	2023年 84.5 %	2024年 84.4 %以上	100%
6	これからも高山市に暮らし続けたいと感じる市民の割合 【4.7,11.4,17.17】	2019年 83.6 %	2023年 82.0 %	2024年 83.6 %以上	98%
7	二酸化炭素排出量 【12.2,12.8,13.3,15.4】	2018年 60.7 万t	2021年 56.4 万t	2030年 40.0 万t	21%
8	森林による二酸化炭素吸収量 【12.2,12.8,13.3,15.4】	2018年 57.8 万t	2022年 71.1 万t	2030年 51.5 万t	-211%
9	「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合 【12.2,12.8,13.3,15.4】	2019年 28.7 %	2023年 39.5 %	2024年 28.7 %以上	138%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

●指標1：「雇用者1人あたりの雇用者報酬」

●指標2：「就業者1人あたりの市内総生産額」

・令和5年度は、これまで新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった観光関連において、感染症法上の分類が5類に移行したことなどにより、外国人旅行者をはじめとする人流が戻りつつあり、入込者数や宿泊者数はコロナ禍前の水準まで戻りつつある。指標としている雇用者1人あたりの雇用者報酬や就業者1人あたりの市内総生産額については、遅れての公表となることから、2021年のコロナ禍での数値となっており、目標には達していないものの、官民連携による誘客活動や、市独自の教育旅行支援などを継続し、将来における持続可能な観光地としての取組みをすすめた。

【社会】

●指標4：「国・県指定登録文化財の件数」

・毎年、国指定や国登録など着実に件数は増加しているものの、高い目標までには至っていないが、新たな伝統的建造物群保存地区選定に向けた調査を行い、選定に向けた取組みをすすめているところである。選定に向けた取組みの中で、町並み保存への意識醸成に向けて取組みをすすめる。

【環境】

●指標7：「二酸化炭素排出量」

・国との整合を図り、2030年までの長期的な目標値を設定しており、個人の意識醸成に向けた環境配慮行動に対する支援など廃棄物の減量や省エネルギー活動のほか、国内トップレベルの環境基準のごみ焼却処理施設整備に着手している。また、令和5年度環境省の脱炭素先行地域の選定を受け、小水力発電を中心に木質バイオマス発電が補完する仕組みを構築し、自然エネルギーの地産地消による地域課題解決モデルとして、ゼロカーボンを目指す取組みをスタートした。今後も更なる排出量の削減に向け取組みをすすめる。

●指標8：「森林による二酸化炭素吸収量」

・当該指標は、一般的に森林の二酸化炭素吸収量が高齢化により減少することを前提として、森林整備の推進による二酸化炭素吸収量の増加を図り、高齢化による減少スピードを抑えることを目標として設定したもので、数値上はマイナスとしているが、当初値よりも市の森林による二酸化炭素吸収量が増加に転じており、森林環境譲与税の活用などにより、森林整備の促進が行われ、二酸化炭素吸収量が増加しているものと捉えている。今後は、木材の活用を見据えた取組みをすすめることにより、更なる森林の活用と持続可能な林業基盤の確立に向け取組みをすすめる。

【情報発信・普及啓発】

「飛騨高山SDGsウィーク」の開催

・令和5年度では、市内でSDGsの取組みを行っている事業者や団体を公募し、パネル展示やワークショップなどで市民が身近にSDGsの取組みを知る・体験するイベントを開催した。また、出展者同士の交流時間を設け、事業者・団体の連携を促したことにより、独自の連携したイベントや取組みに繋がった。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	観光まちづくりの推進	観光客入込者数	2020年 230.0 万人	2021年 194.8 万人	2022年 308.6 万人	2023年 407.2 万人	2024年 500.0 万人	66%
2	観光まちづくりの推進	外国人観光客入込者数（宿泊）	2020年 10.0 万人	2021年 0.3 万人	2022年 4.0 万人	2023年 45.3 万人	2024年 80.0 万人	50%
3	地域循環型経済の構築	農業粗生産額	2018年 228.3 億円	2021年 229.9 億円	2022年 241.8 億円	2023年 251.7 億円	2024年 230.0 億円	1376%
4	飛騨高山ブランドの強化	特産品の製造品出荷額等	2018年 165.0 億円	2020年 165.0 億円	-	2021年 148.8 億円	2024年 170.0 億円	-324%
5	飛騨高山ブランドの強化	「市内で生産されているものが市内で販売、消費されるなど地域内で経済が循環している」と感じる市民の割合	2019年 50.4 %	2021年 49.2 %	2022年 43.8 %	2023年 53.1 %	2024年 50.4 %以上	105%
6	歴史・伝統の保存、継承	国・県指定登録文化財の件数	2019年 176 件	2021年 177 件	2022年 178 件	2023年 178 件	2024年 190 件	14%
7	夢と誇りが持てる社会の構築	各種講座（生涯学習講座、出前講座、子ども夢創造事業）の参加者数	2018年 22,827 人	2021年 13,197 人	2022年 13,436 人	2023年 14,368 人	2024年 25,000 人	-389%
8	歴史・伝統の保存、継承	「文化財や伝統芸能が保存、継承され、郷土の歴史文化に誇りを持っている」と感じている市民の割合	2019年 75.7 %	2021年 72.8 %	2022年 70.5 %	2023年 72.9 %	2024年 75.7 %以上	96%
9	夢と誇りが持てる社会の構築	地元へ愛着を感じている高校生の割合	2018年 84.0 %	-	-	2023年 79.5 %	2024年 84.0 %以上	95%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	ともに支え合うしくみの構築	「市民、地域、行政が協働にてまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	2018年 54.3 %	2021年 58.5 %	2022年 53.9 %	2023年 55.2 %	2024年 54.3 %以上	102%
11	脱炭素社会の早期実現	再生可能エネルギー自給率	2018年 8.2 %	2019年 26.5 %	2020年 28.2 %	2021年 32.3 %	2030年 100 %	26%
12	100年先の森林づくり	木材生産量（年間）	2018年 135,333 m3	2020年 88,342 m3	2021年 94,182 m3	2022年 103,358 m3	2029年 150,000 m3	-218%
13	100年先の森林づくり	森林技術者数	2018年 178 人	2020年 175 人	2021年 163 人	2022年 165 人	2024年 200 人	-59%
14	山岳資源を活かした地域活性化	中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（日本人）	2018年 41,509 円	-	2021年 35,797 円	2022年 40,938 円	2025年 50,000 円	-7%
15	山岳資源を活かした地域活性化	中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（外国人）	2018年 68,038 円	-	2021年 34,597 円	2022年 48,576 円	2025年 88,000 円	-97%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【普及啓発・情報発信】

「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター」の運営

・多様なステークホルダーの連携促進を図るため、市内におけるSDGsの取組みを検討する場として設置した「飛騨高山SDGsパートナーシップセンター」において、協議を行っており、「飛騨高山SDGsウィーク」イベントの企画から、事業の評価・検証、次年度に向けた方向性の検討を行った。

「飛騨高山SDGsパートナー登録制度」の運用

・令和4年度に開始した、市内の事業者・団体による更なるSDGs達成に向けた取組みや市民・事業者・団体の連携した取組みの促進に向けた登録制度の登録者が100団体を超え、SDGsを取組む際の課題について連携した取組みが可能となるようマッチング支援についても、障がい者支援施設と企業とのマッチングにより企業活動に取り入れられるなどの具体的な連携が行われている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

●指標4：「特産品の製造品出荷額等」

・達成度がマイナスとなった要因としては公表されている現状値が2021年実績であり、新型コロナウイルス感染症の影響で特に観光客が大きく減少したことによる影響が考えられる。対応策として令和5年度に市内経済構造分析及び産業連関表の策定の調査を行い、市内経済循環のための実態把握、対応策の検討などを行っている。

・観光客入込者数〔指標1〕や外国人観光客入込者数〔指標2〕が回復傾向であり、農業粗生産額〔指標3〕も目標値を達成し、コロナ禍においても継続して実施していた官民連携による誘客活動や積極的なプロモーションの結果が結果に繋がっていると捉えている。

【社会】

●指標6：「国・県指定登録文化財の件数」

・毎年、国指定や国登録など着実に件数は増加しているものの、高い目標までには至っていないが、新たな伝統的建造物群保存地区選定に向けた調査を行い、選定に向けた取組みをすすめているところである。選定に向けた取組みの中で、町並み保存への意識醸成に向けて取組みをすすめる。

●指標7：「各種講座（生涯学習講座、出前講座、子ども夢創造事業）の参加者数」

・市民の関心や地域の課題が多様化・複雑化するなかで、コロナ禍による少人数での講座開設などの影響もあり、参加者数が減少した。対応策として市民が自主的な活動を行うための支援や利用しやすい施設への制度見直しなどを行い、市民の多様な趣向や課題に対応できるよう見直しをすすめている。

・歴史文化などに誇りを持っている市民の割合〔指標8〕や地元を愛着を持っている高校生の割合〔指標9〕が減少しており、地域コミュニティの希薄化や伝統行事などの継承が危惧される。若い世代への郷土教育の推進や地元企業や人を知る機会の創出などにより、郷土への誇りと愛着の醸成を図る取組みをすすめている。

【環境】

●指標11：「再生可能エネルギー自給率」

・2030年までの長期的な目標として高い目標値を設定しており、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、省エネルギー活動による電力使用量の削減に取り組んでいる。また、令和5年度環境省の脱炭素先行地域の選定を受け、小水力発電を中心に木質バイオマス発電が補完する仕組みを構築し、自然エネルギーの地産地消による地域課題解決モデルとして、ゼロカーボン（2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ）を目指す取組みをスタートした。今後も更なる自給率の向上の取組みをすすめる。

●指標12：「木材生産量」

●指標13：「森林技術者数」

・達成度がマイナスとなった要因としては、林業の担い手不足や、人件費のコスト増などにより木材生産量や森林技術者数が減少している。対応策として森林作業道整備などにより木材搬出しやすい森林整備への助成や、森林技術者の確保に向けて県森林文化アカデミーとの連携を図るとともに、市内林業事業者などに就職した移住者への助成などを行っている。

●指標14：「中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（日本人）」

●指標15：「中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（外国人）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、新型コロナウイルス感染症による影響で、近場からのマイクロツーリズムの増加による日帰り率の増加や、インバウンドの宿泊日数の減少などによる滞在時間の減少が考えられる。令和6年度に仮復旧ではあるものの乗鞍スカイラインの再開が行われ、今後も引き続き「山岳資源を活かした地域活性化」の取組みとして、環境省、岐阜県、長野県、松本市、地域関係団体と連携し、自然保護を基本としながら地域の活性化・交流を図ることを目指す「松本高山RiaBridge構想」の取組みを推進する。

(4) 有識者からの取組に対する評価

—

岐阜県高山市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	雇用者1人あたりの雇用者報酬 【2.3,8.2,8.9,9.2】	2018年 3,961 千円	2021年 4,006 千円	2024年 4,300 千円	13%	目標達成が低いため、コロナ禍後の状況を確認しつつ、取り組みをすすめる
2	就業者1人あたりの市内総生産額 【2.3,8.2,8.9,9.2】	2018年 7,054 千円	2021年 6,660 千円	2024年 4,300 千円	14%	目標達成が低いため、コロナ禍後の状況を確認しつつ、取り組みをすすめる
3	働く場としての高山市に魅力を感じている市民の割合 【2.3,8.2,8.9,9.2】	2019年 27.7 %	2023年 34.3 %	2024年 27.7 %以上	124%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	国・県指定登録文化財の件数 【4.7,11.4,17.17】	2019年 176 件	2023年 178 件	2024年 190 件	14%	目標達成が低いため、第2期計画では保存と継承に向けた取り組みをすすめる、目標達成へ向け推進を図る。
5	高山市に対し誇りや愛着を感じている市民の割合 【4.7,11.4,17.17】	2019年 84.4 %	2023年 84.5 %	2024年 84.4 %以上	100%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	これからも高山市に暮らし続けたいと感じる市民の割合 【4.7,11.4,17.17】	2019年 83.6 %	2023年 82.0 %	2024年 83.6 %以上	98%	目標達成が低いため、第2期計画では郷土愛の醸成や多様な連携による地域課題解決の取り組みをすすめる、目標達成へ向け推進を図る。
7	二酸化炭素排出量 【12.2,12.8,13.3,15.4】	2018年 60.7 万t	2021年 56.4 万t	2030年 40.0 万t	141%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
8	森林による二酸化炭素吸収量 【12.2,12.8,13.3,15.4】	2018年 57.8 万t	2022年 71.1 万t	2030年 51.5 万t	138%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
9	「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合 【12.2,12.8,13.3,15.4】	2019年 28.7 %	2023年 39.5 %	2024年 28.7 %以上	138%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを引き上げ、持続できるよう取り組みをすすめる。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	観光まちづくりの推進	観光客入込者数	2020年 230.0 万人	2023年 407.2 万人	2024年 500.0 万人	66%	目標達成が低いため、コロナ禍後の状況を確認しつつ、取り組みをすすめる
2	観光まちづくりの推進	外国人観光客入込者数（宿泊）	2020年 10.0 万人	2023年 45.3 万人	2024年 80.0 万人	50%	目標達成が低いため、コロナ禍後の状況を確認しつつ、取り組みをすすめる
3	地域循環型経済の構築	農業粗生産額	2018年 228.3 億円	2023年 251.7 億円	2024年 230.0 億円	1376%	目標が達成できており、第2期計画ではKPI値の検討とともに、持続できるよう取り組みをすすめる。
4	飛騨高山ブランドの強化	特産品の製造品出荷額等	2018年 165.0 億円	2021年 148.8 億円	2024年 170.0 億円	-324%	目標達成が低いため、第2期計画では地域資源の更なる磨き上げや高付加価値化の取り組みをすすめる、目標達成へ向け推進を図る。
5	飛騨高山ブランドの強化	「市内で生産されているものが市内で販売、消費されるなど地域内で経済が循環している」と感じる市民の割合	2019年 50.4 %	2023年 53.1 %	2024年 50.4 %以上	105%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	歴史・伝統の保存、継承	国・県指定登録文化財の件数	2019年 176 件	2023年 178 件	2024年 190 件	14%	目標達成が低いため、第2期計画では保存と継承に向けた取り組みをすすめる、目標達成へ向け推進を図る。
7	夢と誇りが持てる社会の構築	各種講座（生涯学習講座、出前講座、子ども夢創造事業）の参加者数	2018年 22,827 人	2023年 14,368 人	2024年 25,000 人	-389%	目標達成が低いため、第2期計画では市民ニーズを把握するとともに、学習成果を活かす取り組みをすすめる、目標達成へ向け推進を図る。
8	歴史・伝統の保存、継承	「文化財や伝統芸能が保存、継承され、郷土の歴史文化に誇りを持っている」と感じている市民の割合	2019年 75.7 %	2023年 72.9 %	2024年 75.7 %以上	96%	目標達成が低いため、第2期計画では保存と継承に向けた取り組みをすすめるとともに、郷土愛の醸成をすすめる、目標達成へ向け推進を図る。
9	夢と誇りが持てる社会の構築	地元へ愛着を感じている高校生の割合	2018年 84.0 %	2023年 79.5 %	2024年 84.0 %以上	95%	目標達成が低いため、第2期計画では郷土愛と誇りの醸成の取り組みをすすめる、目標達成へ向け推進を図る。
10	ともに支え合うしくみの構築	「市民、地域、行政が協働にてまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	2018年 54.3 %	2023年 55.2 %	2024年 54.3 %以上	102%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
11	脱炭素社会の早期実現	再生可能エネルギー自給率	2018年 8.2 %	2021年 32.3 %	2030年 100.0 %	26%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
12	100年先の森林づくり	木材生産量（年間）	2018年 135,333 m3	2022年 103,358 m3	2029年 150,000 m3	-218%	目標達成が低いため、第2期計画では森林・林業を支える人づくりの取り組みをすすめる、目標達成へ向け推進を図る。
13	100年先の森林づくり	森林技術者数	2018年 178 人	2022年 165 人	2024年 200 人	-59%	目標達成が低いため、第2期計画では森林・林業を支える人づくりの取り組みをすすめる、目標達成へ向け推進を図る。
14	山岳資源を活かした地域活性化	中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（日本人）	2018年 41,509 円	2022年 40,938 円	2025年 50,000 円	-7%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
15	山岳資源を活かした地域活性化	中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（外国人）	2018年 68,038 円	2022年 48,576 円	2025年 88,000 円	-97%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

岐阜県高山市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容及び成果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限の長期化により、国内・国外の観光客数の低迷が長引いたため、経済面での指標が目標値を大きく下回った。一方で、そのような状況のなかにおいても、官民連携による誘客活動や積極的なプロモーションの実施などによる市のPRを継続して行っており、制限緩和後の急速な回復がすすんでいる。
- ・若者活動拠点を中心とした若者活動への支援や歴史遺産、伝統文化を守る取り組みなどにより、コロナ禍を経て観光客の激減があったなかでも、誇りや愛着を持っている市民の割合は増加しており、市民の郷土愛や誇りの醸成がすすんでいる。
- ・環境省の脱炭素先行地域の選定を受け、小水力発電を中心に木質バイオマス発電が補完する仕組みを構築し、自然エネルギーの地産地消による地域課題解決モデルとして、ゼロカーボンを目指す取り組みをスタートした。引き続き地域資源を活かした取り組みをすすめる必要がある。

指標(2)－4：「特産品の製造品出荷額等」

- ・達成度がマイナスとなった要因としては公表されている現状値が2021年実績であり、新型コロナウイルス感染症の影響で特に観光客が大きく減少したことによる影響が考えられる。対応策として令和5年度に市内経済構造分析及び産業関連表の策定の調査を行い、市内経済循環のための実態把握、対応策の検討などを行っている。

指標(2)－7：「各種講座（生涯学習講座、出前講座、子ども夢創造事業）の参加者数」

- ・市民の関心や地域の課題が多様化・複雑化するなかで、コロナ禍による少人数での講座開設などの影響もあり、参加者数が減少した。対応策として市民が自主的な活動を行うための支援や利用しやすい施設への制度見直しなどを行い、市民の多様な趣向や課題に対応できるよう見直しをすすめている。

指標(2)－12：「木材生産量」

指標(2)－13：「森林技術者数」

- ・達成度がマイナスとなった要因としては、林業の担い手不足や、人件費のコスト増などにより木材生産量や森林技術者数が減少している。対応策として森林作業道整備などにより木材搬出しやすい森林整備への助成や、森林技術者の確保に向けて県森林文化アカデミーとの連携を図るとともに、市内林業事業体などに就職した移住者への助成などを行っている。

指標(2)－14：「中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（日本人）」

指標(2)－15：「中部山岳国立公園南部地域における1人あたり消費額（外国人）」

- ・達成度がマイナスとなった要因としては、新型コロナウイルス感染症による影響で、近場からのマイクロツーリズムの増加による日帰り率の増加や、インバウンドの宿泊日数の減少などによる滞在時間の減少が考えられる。令和6年度に仮復旧ではあるものの道路の再開が行われ、今後も引き続き「山岳資源を活かした地域活性化」の取組みとして、環境省、岐阜県、長野県、松本市、地域関係団体と連携し、自然保護を基本としながら地域の活性化・交流を図ることを目指す「松本高山BigBridge構想」の取組みを推進する。

●課題

- ・観光の強みを地域課題の解決へと繋げる新たな取組み、観光による域外からの資金を市内に循環させる仕組みづくりなど、観光を活用した地域づくりをすすめる必要がある。
- ・地域の担い手不足などにより、地域コミュニティが希薄化するなかで、地域活動や伝承されてきた地域特有の文化、街並みや景観の保全に向けた取り組みを継続して実施する必要がある。
- ・広大な森林面積を有する一方で、森林や林業の担い手が不足し、木材生産量が目標値に届かない状態となっており、森林を活用したあらゆる取り組みをすすめる必要がある。

●今後の展望

- ・第1期計画で掲げた目標や事業を第2期計画でも基本的には踏襲しつつ、2030年のSDGsの目標達成に向け、状況に応じた事業やKPIの見直しなどにより、あるべき姿の実現に向けた取り組みをすすめる

※参考 基本式で計算できない達成度の計算

- (1) No.3、5、6、9、(2) No.5、8、9、10 現状維持が目標のため、現状値/目標値の計算式を使用

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・森林への取組や、小水力発電を中心に木質バイオマス発電が補完する仕組み構築など、スケールできそうで、広がりをもつ課題に集中していくことが重要かもしれない。
- ・観光産業については、コロナ禍によって大きな打撃を受けたが、その後観光客入込者及び訪問者消費額において、回復の兆しが見込まれており、今後観光を活用した地域一体となった各種取組の更なる推進により、着実に目標達成に向けた一層の活動推進を期待している。